

[様式 1]

# 事務事業評価表

1~11までは、担当課による評価

記入年月日	平成15年3月14日			
平成15年度	事業コード	36130	電話	042-769-8210
担当部課名	総務部	総務	課	文書係
事務事業名	文書管理経費(統合文書管理システム)			

## 1 総合計画における位置づけ

政策名	▼第6章	高度情報化への対応を図ります	事業開始年度
基本施策名	第1節	豊かな市民生活を実現する情報化の推進	14 ▼年度
施策名	第3施策	行政事務の情報化の推進	

## 2 実施根拠及び関連法令等

相模原市公文書管理規則、相模原市公文書管理規程、相模原市公印規則、相模原市公文例規程

## 3 事務の区分

自治事務 ▼

## 4 経費の区分

その他の経費 ▼

## 5 事務事業の分類

市単独事業 ▼

## 6 受益者負担

なし ▼

## 7 事業概要

(1)事業の目的...何をどのように(どのような状態に)したいのか		(2)対象(誰、何)
公文書の発生から保存、廃棄までを電子文書として一元的、総合的に管理することにより、迅速な決裁処理の実現、庁内情報の共有化による事務又は事業の効率化、情報公開に対応できる目録の整備等を図る。(「相模原市統合文書管理システム導入計画書」平成14年4月12日より抜粋)		市長の総務部局並びに議会及び執行機関の事務局における文書事務全体
		対象数 2,600
(3)平成14年度事業の内容...市が実際に行った事業の内容		
システム導入計画書の策定、開発委託業者の選定 ・高度情報化推進会議を経て、市長決裁処理(4月) ・プロポーザル・コンペを経て、委託業者選定会議にて決定(5月) 委託開発の実施 ・現状事務のフロー化、導入パッケージの理解(6月~9月) ・改善後の事務フロー化、事務改善項目の検討(10月~12月) ・画面構成の確認、システム仕様書の確定(15年1月~3月) ・電子化に伴う事務処理の効率化(随時実施中)		
(4)個別計画の概要		概要
計画名	相模原市統合文書管理システム導入計画書	システム導入の背景、システムの概要、スケジュール・開発体制、導入による効果、課題事項、システムの環境要件
計画年次	14年度~15年度	

## 8 評価指標...事業の目的達成度を計るための指標

15,16年度は目標値

	指標名	指標式	指標設定の意図	指標の推移(年度)				
				12	13	14	15	16
成果指標	電子化率	電子文書/全体文書(文書件数ベース)	文書事務の効率化、迅速化を検証する1つの指標として設定する。	0	0	0	0	50
活動指標	完成率	完了作業/全体作業	計画期間内における構築作業の完了	0	10	50	100	100

## 9 事業費等の年度別状況

[金額単位:千円]

		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
		決算	決算	決算	予算	予算(見込み)
事業費	決算(予算)額	0	0	25,200	31,793	20,622
	人員・時間数	0	1	2	2	1
	人件費	0	8,390	16,780	16,780	8,390
	その他経費	0	0	0	0	0
	合計	0	8,390	41,980	48,573	29,012
特定財源		0	0	0	0	0
対象数		2,600	2,600	2,600	2,600	2,600
対象の単位あたり経費		0.0	3.2	16.1	18.7	11.2

10 個別評価

(1)達成度 評価 A ▼	A : 達成している	チェック項目	・成果指標の達成度 <input type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input checked="" type="checkbox"/> 低
	B : 一部達成していない		・活動指標の達成度 <input type="checkbox"/> 高 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低
	C : 達成していない		・事業目標の達成度 <input type="checkbox"/> 高 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低
		説明	成果指標(電子化率など)の効果が現れるのは、平成16年4月以降であるが、活動指標(開発作業)は達成している。
(2)必要性 評価 A ▼	A : 適応している	チェック項目	<input checked="" type="checkbox"/> ・市民や社会のニーズにかなっている
	B : 一部適応していない		<input checked="" type="checkbox"/> ・状況の変化(対象や内容)に対応している
	C : 適応していない		<input type="checkbox"/> ・当初設定した事業目的が達成されていない
		説明	<input type="checkbox"/> ・国、県、民間、市民との役割分担から見て、市が事業を行う必要がある 国が取り組んでいる「E-Japan戦略」に掲げられたIT国家の実現に向けて、今後実現が見込まれる市民を対象とした電子行政サービスに対して容易に対応できるシステムを開発している。
(3)有効性 評価 A ▼	A : 有効である	チェック項目	<input checked="" type="checkbox"/> ・上位の施策、計画目的達成のために有効である
	B : 一部有効でない		<input type="checkbox"/> ・期待された成果が得られている
	C : 有効ではない		
		説明	本事業は、相模原市総合計画 高度情報化整備構想 行政事務情報化推進計画 情報化推進アクションプランの中の1つとして位置付けられている。
(4)効率性 評価 A ▼	A : 優れている	チェック項目	<input checked="" type="checkbox"/> ・予算や人員に見合った効果が得られている
	B : 一部改善の余地がある		<input checked="" type="checkbox"/> ・他市と比べてコストや効率性が優れている
	C : 改善の余地がある		<input checked="" type="checkbox"/> ・他の類似事例と比べてコストや効率性が優れている
		説明	<input checked="" type="checkbox"/> ・同一対象者に対して同種のサービスが重複していない 本事業は、先行都市の開発等事業費を参考に導入後5年間の総事業費を業者に提示し、プロポーザルコンペを経て開発委託業者を選定した結果、要求機能は担保し、事業費は、当初見積り額の3割減を実現した。
(5)公平性 評価 A ▼	A : 公平である	チェック項目	<input checked="" type="checkbox"/> ・対象者と非対象者との不公平・不均衡は、妥当な範囲である
	B : 一部公平でない		<input type="checkbox"/> ・受益者の費用負担は適正である
	C : 公平でない		<input checked="" type="checkbox"/> ・対象者の設定は適切である(年齢や所得等を考慮している)
		説明	本システムは、WEBブラウザシステムを採用しており、既存のグループウェア端末機を利用することが可能であり全職員に平等の利便をもたらすもの。
成果向上の余地		事業費削減のために取り得る手段と削減額	
<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	説明： 電子入札、電子調達、電子申請など庁外ネットワークインフラ整備により、文書管理システムの効果は飛躍的に向上する。	手段	ハードウェア、ソフトウェアの購入(リース)は入札パッケージシステムの導入 WEBシステムの導入(既存資産の有効利用)
		削減額	千円

11 総合評価

評価	AAA ▼	他自治体の類似事業との比較
		10(4)に同じ。
今後の進め方		
<input checked="" type="checkbox"/>	継続	総合評価に関する説明 本事業は、平成16年4月稼働に向けて順調に進んでおり、今後も庁内調整を図りながら事業を進めていくもの。
<input type="checkbox"/>	見直し	
<input type="checkbox"/>	廃止	
<input type="checkbox"/>	完了・廃止済	

12 二次評価コメント

--